

難病・小慢 合同委員会

R6.10.15

参考資料 1

令和 7 年度難病・小児慢性特定疾病対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省 健康・生活衛生局

難病対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

難病・小児慢性特定疾病対策について（概要） （1 / 2）

令和7年度概算要求額（令和6年度当初予算額）
：1,658億円（1,607億円）

難病の患者に対する医療等に関する法律及び児童福祉法に基づき、難病患者等への医療費助成等を行うなど、難病・小児慢性特定疾病対策の着実な推進を図る。

① 難病患者等への医療費助成の実施

1,293億円（1,285億円）

- 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定難病の患者に対する医療費助成に必要な経費等を確保し、患者の医療費の負担軽減を図る。

（主な事業）

- 難病医療費等負担金 1,291億円

② 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実

11億円（11億円）

- 地域の様々な支援機関と連携した相談支援体制の構築などにより、難病患者の長期療養生活上の悩みや不安を和らげ、就労支援を推進するため、相談支援センターへの専門職の配置等への支援を行うとともに、難病についての理解を深める取組を推進し、難病患者が社会参加しやすい環境の整備を図る。

（主な事業）

- 難病相談支援センター事業 6.7億円

③ 難病の医療提供体制の構築

7.3億円（7.2億円）

- 都道府県における難病の医療提供体制の拠点となる難病診療連携拠点病院を中心とした連携体制の構築等に対する支援を行う。

（主な事業）

- 難病医療提供体制整備事業 5.7億円

④ 小児慢性特定疾病対策の推進

195億円（188億円）

- 慢性的な疾病を抱える児童等に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。また、慢性的な疾病を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となった自立支援に対する支援を行うほか、先天性異常等に罹患している児童等が必要としている特殊ミルクの供給に対する支援等を行う。

（主な事業）

・小児慢性特定疾病医療費負担金	178億円
・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	9.2億円
・代謝異常児等特殊ミルク供給事業	4.1億円
・移行期医療支援体制整備事業	35百万円

⑤ 難病・小児慢性特定疾病に関する調査・研究などの推進

152億円（115億円）

- 難病等の研究を総合的・戦略的に実施するため、全国規模の指定難病患者・小児慢性特定疾病児童等データベースの充実を図り、難病患者・小児慢性特定疾病児童等の情報の円滑な収集を進めるとともに、この情報を活用するなどして、疫学調査、病態解明、治療法の開発（遺伝子治療、再生医療技術等）等に関する研究を行う。また、医療DXの推進のため、難病等の公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入等に向けて必要な対応を行う。

（主な事業）

・難治性疾患政策研究事業／難治性疾患実用化研究事業	120億円
・難病対策の推進のための患者データ登録整備事業等	17億円
・難病等制度推進事業	93百万円
・難病等の公費負担医療におけるオンライン資格確認の取組	6.8億円